

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
野田市	JA川間支店管轄(BR以外) (筵打・船形・小山・中里・東金野井・尾崎)	令和4年11月30日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	285.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	152.2ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	29.3ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	18.9ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	—ha
④地区内における10年後に75歳以上となる(後継者未定の)農業者の耕作面積の合計	31.3ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	9.0ha
(備考)	

2 対象地区の課題

意欲的な農業者がおり、大きく経営面積を広げることが希望する農業者がいるものの、現時点で貸付希望である農地や将来的に空いてしまう可能性がある農地の面積がそれ以上に多く、担い手のみで全てを受けきれないため、いかに新規就農者を呼び込むかが重要です。一方で既存担い手の営農の効率化により、経営面積及び所得の向上を図ることも重要となります。

また、一部に水が抜けにくい畑地など、耕作に向かない農地については、新たな利用法を検討する必要があります。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

畑	筵打(水田を除く) 担い手 0名 土壌や農地の面積の問題から、大手担い手に集約するのは難しい地域です。 小規模経営の農家に貸すことを検討していきます。
	船形(船形下)(水田を除く) 担い手 4名 積極的な担い手が多い地域です。 特に1名は拡大意向があることから、この担い手を中心に集積していきます。
	船形(船形中、船形上)(水田を除く) 担い手 3名 第3セクターの就農支援事務所があります。新規担い手もいるものの、直近での農地拡大は見込まれず、今後新規就農者の受入れ・集積を重視すべき地域です。
	小山(水田を除く) 担い手 3名(うち畜産 2名) 現時点で農事組合法人が麦・大豆の作付けをしています。 機械の入れない農地の管理が課題となります。
	中里(水田を除く) 担い手 3名 川間小学校周辺に耕作が困難な地域があり、新たな利用法を検討する必要があります。 積極的に農地を拡大したい担い手がいる地域のため、この担い手を中心に集約していきます。
	東金野井 担い手 4名(うち畜産 1名) 積極的に農地を拡大したい担い手がいる地域です。 この担い手を中心に農地を集約していきます。

尾崎

担い手 3名
積極的に農地を拡大したい担い手がいる地域です。
この担い手を中心に農地を集約していきます。

中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	主に農業を営む範囲
認農	個人A	露地野菜	2.5 ha	露地野菜	1.0 ha	船形(下)
認農	個人B	露地・施設野菜	1.5 ha		ha	船形(上・下)
認農	個人C	露地野菜	0.4 ha		ha	船形(下)
認農法	法人D	麦・大豆	5.0 ha		ha	船形(上・中)
認就	個人E	露地野菜	0.7 ha	露地野菜	0.5 ha	船形(中・下)
認就	個人F	露地・施設野菜	1.0 ha		ha	船形(中)
認農法	法人G	麦・大豆	10.0 ha		ha	小山
認農法	法人H	露地野菜	3.2 ha		ha	中里
他	法人I	露地野菜	2.5 ha		ha	尾崎
認農	個人J	果樹	4.6 ha		ha	東金野井
他	法人K	露地野菜	2.5 ha	露地野菜	7.5 ha	東金野井・尾崎・中里
他	個人L	露地野菜	1.0 ha		ha	東金野井・尾崎・中里
他	個人M	酪農	ha		ha	小山
認農	個人N	酪農	ha		ha	東金野井
他	個人O	採卵鶏	ha		ha	小山
計	15人		34.9 ha		9.0 ha	

※属性

- 認農 認定農業者
- 認農法 認定農業者(法人)
- 認就 認定新規就農者
- 認就法 認定新規就農者(法人)
- 到達 基本構想水準到達者

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

中間管理を用い、耕作地の交換を含め担い手が効率的な耕作ができるよう農地を集約化。
集積に当たっては地域集積協力金などを活用し、木、杭、その他の地上の境界となるものを撤去及び地下埋設にすることも検討する。

新規就農者の入りやすい環境作りとして次のことを検討する

- ・貸付希望の農地のリストを作成
- ・農家住宅の空き家等の情報の管理
- ・野田自然共生ファームの就農支援事務所との連携

国庫補助金や県補助金(輝け!ちばの農業)等を活用した機械、施設の導入

有機農法の需要増を見越し、有機農法に特化する地域の選定を検討